



にいがた県議会だより

第94号

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)



OSAKA, KANSAI, JAPAN EXPO2025

大阪・関西万博 公式キャラクター ミヤクミヤク ©Expo 2025

大地と雪の恩恵 ～未来へつなげる新潟の食と伝統～ 令和7年6月10日～13日



令和7年6月定例会 (6/17～7/7)

可決した主な議案

◎令和7年度一般会計補正予算
エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者等に対する支援に必要な経費について計上。農産物の安定生産のため、市町村が行う消費促進対策を支援するための経費について計上。

(主な事業および内容)

- LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業
LPガス高騰対策緊急支援事業
エネルギー価格の高騰による生活及び経営への影響を緩和するため、国の物価高対応において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する一般家庭及び県内中小企業等に対し、負担軽減のための支援をします。
- 医療機関光熱費等高騰対策緊急支援事業
光熱費等の高騰により大きな影響を受けている医療機関を対象に、経営の影響を踏まえながら、安定的な医療の提供に要する経費を支援します。
- 社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業
光熱費等の高騰により大きな影響を受けている社会福祉施設を対象に、経営の影響を踏まえながら、安定的な福祉サービスの提供に要する経費を支援します。
- 特別高圧電力利用事業者等支援事業
エネルギー価格の高騰による経営への影響を緩和するため、国の物価高対応において、直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対し、負担軽減のための支援をします。
- 農業水利施設省エネルギー化推進対策事業
電気料金の高騰等の影響による農業水利施設の維持管理コスト増加に対応するため、施設管理者が行う省エネ化に向けた取組を支援します。
- 産科・小児科緊急支援事業
地域で子どもを安心して生育させることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保するため、特に分娩取扱施設が少ない地域等における分娩取扱機能の維持のための取組及び急激に患者数が減少している小児医療の拠点となる施設に係る費用を支援します。
- 災害時歯科保健医療提供体制整備事業
本県における災害時歯科保健医療の提供体制を確保するとともに、歯科医療の提供が困難な地域等における歯科医療提供体制を充実させるため、歯科巡回診療車等の導入を支援します。
- 緊急消費促進対策補助金
本年の積雪に伴う消費遅延による影響を回避し、農産物の安定生産を図るため、機械除雪や消費促進剤散布の経費を補助します。

採択した請願

提出された次の請願が採択されました。
○令和7年度新潟地方最低賃金改定等についての意見書提出に関する請願

可決した発議案

議員が提出した次の意見書等を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。
○東京一極集中の是正に向けた抜本的な改善策を求める意見書
○拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書
○最低賃金の引上げを求める意見書
○食料安全保障の確保と農業の持続的な発展に向けた施策の展開を求める意見書
○持続可能な水田経営を実現できる水田政策の構築を求める意見書
○議員の派遣

議会を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴することができます。
9月定例会の日程は、県議会ホームページなどでお知らせしますので、ぜひ、県議会にお越しください。



6月定例会の様子は録画中継で視聴可能です。

■新潟県議会インターネット中継はこちら



※令和6年2月定例会以降の録画中継を閲覧できます。

■会議録はこちら(会議録検索システムへ)



※昭和22年以降の会議録を検索・閲覧できます。

問い合わせ先

〒950-8570 (住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県議会事務局
議事調査課広報係
TEL 025-280-5527
FAX 025-285-0773

次回発行予定 令和7年11月

インターネットで9月定例会の審議状況を生中継します

新潟県議会ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gikai/>



本会議質問

代表質問 6月19日



笠原 義宗 議員 (自由民主党)

米国関税措置への対応方針について

米国トランプ政権による関税政策の影響により、多くの企業が先行きの不透明感から業績への悪影響を懸念し、不安を抱えている。県は、資金繰り等の相談窓口の設置や米国関税措置に関するセミナー等を実施するとともに、国に対しても必要な対応や支援を要望したとのことだが、県がとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」を含め、今後の具体的な対応方針について、所見を伺う。

県が行った事業者等への聞き取り調査においても「関税措置に伴う今後の影響を懸念している」との回答が多いことから、これまで、資金繰り等の相談窓口や情報連絡会議を庁内に設置したほか、国に対し、関税措置の見直し協議の継続など、必要な対応や支援などを要望してきたところである。

また、日米両政府による関税交渉の先行きは見通せないものの、当面の措置として、足元の事業継続に支障が生じないよう、資金繰り支援を強化するとともに、新たな海外販路の開拓などを支援する緊急対応パッケージをとりまとめ、その周知にも努めているところである。

県としては、今後とも交渉の状況を注視しながら、国から適切に情報を集め、県内事業者へ提供していくとともに、交渉結果に応じた必要な対策について、検討していく。

米の安定供給に向けた政府の緊急対応と農政の転換について

米不足や米価高騰が全国的な問題となっており、県内の農業者や消費者にとっても大きな影響を及ぼしている。政府は、米価安定化のために緊急的に備蓄米の放出を行い、また、米の安定供給のために長年取り組んできた需給調整の政策転換を検討するため、首相を議長とする関係閣僚会議を新設したところである。これまでの緊急対応への評価と、農政の転換について、所見を伺う。

今般の政府備蓄米の放出では、売渡し方法の変更など、異例な対応をスピード重視で行ったことで、店頭価格の一部下落など、一定の効果が現れ始めていると認識している。

また、関係閣僚会議では、米価が消費者にとって安心して購入できる水準となり、農業者が意欲を持って持続的に農業生産を行うことで、米が安定供給される仕組みの構築に向けた議論が行われることを期待している。



樋口 秀敏 議員 (未来にいがた)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について、リーダーとして出す結論と国からの理解要請への回答について

知事は「リーダーとして判断し結論を出す」と繰り返し述べているが、判断して結論を出すとは、知事の再稼働に対する考えを県民に表明することを意味することであって、国からの再稼働への理解要請に回答することではないと考えるが、所見を伺う。

現在、県民の多様な意見の把握に努めているところであり、結論を申し上げられる段階ではない。いずれ結論については、県民の意思を確認した後、国からの理解要請へ回答することとなると思う。

なお、県民の意思を確認する方法については、これまで申し上げているとおり、その手法について、現段階で決めているものはない。いずれ適切に判断する。



小泉 勝 議員 (リベラル新潟)

部落差別解消に向けた条例の制定について

令和6年度第4回県民アンケート調査報告書によると、同和地区(被差別部落)の認知度は低く、差別意識の克服が課題である。「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年に施行されて以降、全国の自治体では部落差別の解消に関する条例が制定されているが、本県では未制定である。部落差別の解消に向け、本県でも条例の制定に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

すべての国民が等しく基本的人権を享有するべきこと、差別は許されないものであると認識している。

このため、本県が取り組むべき人権教育・啓発の基本的な方向性や、積極的に各種施策に取り組んでいく県の姿勢を示した新潟県人権教育・啓発推進基本指針に基づき、同和問題を含め、啓発活動や学校教育の推進などに取り組んでいるところである。

部落差別解消に向けた条例については、既に制定した8府県での効果や全国の動向を見極めながら、県としては、引き続き、部落差別を始めとしたあらゆる差別や偏見がなくなるよう、人権施策を推進し、誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会を実現していく。

一般質問 6月20日



齋京 四郎 議員 (自由民主党)

圏域内の病院連携の推進について

県立病院と厚生連病院が赤字となっており、圏域内での機能分化が十分に進んでおらず、病院同士が競合関係になっていくことも要因のひとつと考えられる。病院経営を安定させ、地域において質が高く効率的な医療提供体制を確保するためにも、競争よりも協調を進め、地域医療連携推進法人化を図るなどして極力、圏域内の病院が連携して一体的に業務を実施するような仕組みづくりを推し進めるようにすべきと考えるが、所見を伺う。

人口減少に伴い医療ニーズが変化していく中、持続可能で質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、病院の最適な役割分担や機能分化とともに、病院相互の連携を推進していくことが一層重要になると考えている。

地域医療連携推進法人制度は、経営効率の向上や業務の連携を図るための一つの手段になり得るものと認識しており、各圏域において効果的な連携の形について検討する際には、他の地域の活用事例も参考にしながら、関係者と必要な協議を進めていく。



小林 誠 議員 (未来にいがた)

生産者の所得の確保について

昨年夏からコメの小売価格が高止まりし、流通が滞る、いわゆる「令和の米騒動」が続いている。消費者から見れば物価高の折、主食のコメの価格の高騰は大きな負担となっているが、生産者から見れば、同じく農業資材や肥料代の高騰で生産コストも上がっており、ようやく出荷価格が上がった状況である。今後、消費者の理解を得つつ、生産者の所得を確保する必要があると考えるが、所見を伺う。

米の価格については、消費者にとって安心して購入できる水準となり、農業者にとっては、生産・流通コストの上昇を踏まえた価格となることで、農業者が意欲を持って持続可能な水田農業を展開し、米が安定生産できる仕組みを構築することが重要であると考える。

このため、県としては、生産者と消費者双方が納得のいく価格水準が形成される環境整備や消費者理解の醸成などについて、先般、小泉農林水産大臣へ要望したところであり、今後とも米の流通や価格の動向を注視し、機会を捉えて国に働きかけていく。



大平 一貴 議員 (リベラル新潟)

土木部が管理するインフラの日常的な維持管理等の予算について

今年発生した八潮市の下水道管事故や京都市の下水道管事故は、インフラの重要性を改めて認識させるものとなった。本県の土木部所管の維持管理費は、近年100億円程度で推移し、今年度は昨年度比で予算を増額したかもしれないが、主要10職種の平均労働単価が13年間で1.9倍になり、資材費も上昇傾向にある。これらの増加分を見込んで予算計上しなれば、予算を増額しても、土木部が管理するインフラの日常的な維持管理等に必要予算は実質的に減少することになるが、今年度予算の維持管理費は労働単価、資材費の上昇分を見込んでいいのか伺う。

平均労働単価や各種資材費の上昇分を見込んだ中で、今年度の維持管理費は107億円と、厳しい財政状況の中でも有利な財源を最大限活用することにより、前年度を上回る予算を計上している。

県としては、地域からの要望や施設の重要性、利用頻度などの優先順位を考慮した上で、計画的な維持管理を行っていくとともに、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりのコスト意識を徹底し、業務改善や実施方法の見直しなどにより、限られた予算で最大の効果が得られるよう効率的・効果的な執行に取り組んでいく。



小山 大志 議員 (自由民主党)

中山間地域等のほ場整備について

中山間地域や豪雪地域では、厳しい状況にある。特に、小区画で排水不良の農地が効率的な農業の支障となっており、これらの課題を解決するためには、ほ場整備事業を加速させ、農地の効率的利用を早期に実現する必要がある。中山間地域等を重点地域として指定し、特別枠の創設などにより優先的に整備を進めるべきと考えるが、所見を伺う。

中山間地域では平場地域と比べて、地形的条件等により農業生産条件が大変厳しいことから、収益性の確保が難しいと承知している。

本県の中山間地域の耕地面積は県全体の約4割であるが、直近5か年は、ほ場整備の約5割を中山間地域で実施しており、平場との生産条件の違い等に一定程度配慮しているところである。財政状況が厳しい中、県としては現時点で重点地域の指定や特別枠の創設までは考えていないが、引き続き中山間地域のほ場整備を積極的に進めていく。



土田 竜吾 議員
(未来にいがた)

上越地域医療センター病院の改築等への県の関わり方について

上越地域における医療提供体制の確保に向け、現在、上越地域医療構想に基づき、中期再編が検討されているが、調整が難航している。中核病院の整備も同時に進めていく必要がある。その中で、上越地域においては回復期医療を担う上越地域医療センター病院が担う役割は大変大きいものと考えられるが、センター病院の改築や今後の機能の在り方について、上越市に任せるとはならず、県も主体的に議論を整理し、方向性を打ち出すべきと考えるが、所見を伺う。

上越地域の医療構想に基づく中期再編については、これまでの上越地域医療構想調整会議において、中核病院の機能と併せて、回復期を担う病院の機能についても、方向性が検討・合意されてきたところである。

上越地域医療センター病院は、これまで、回復期の患者を多く受け入れており、再編後においても、回復期を支える重要な機能を担うよう地域から期待されているものと受け止めているが、同院がその機能を担うための施設整備については、開設者が決めることであると考えている。



飯野 晋 議員
(自由民主党)

エンターテインメントを通じた地方創生の推進について

本年4月に新発田市で開催された人気アイドルグループのライブイベントは、本県に大きな経済効果をもたらした。音楽、マンガ、アニメ、スポーツ、ゲーム、舞台芸術といったエンターテインメントは、東京圏等に集中しているのが現状であるが、今では3人に1人がいわゆる「推し」を持つとのデータや、女性の地方定着には文化・娯楽の充実が求められるとの調査結果もある。エンターテインメントを通じて、直接的な交流人口の拡大やそれに伴う経済効果のみならず、女性の県外流出抑制や人口減少問題など、本県の地方創生に必要な幅広い県政課題の解決に活用していくべきと考えるが、所見を伺う。

エンターテインメントは、人々の心に潤いや安らぎを与えるものであり、県では、これまで新潟県文化祭などにおいてアニメソングステージの実施やオペラコンサート開催など、エンターテインメントを含めた多様な文化・芸術に触れる機会の充実を努めてきたところである。

先般、新発田市で開催されたライブイベントにおいては、人気アイドルグループを目標に県内外の幅広い世代の人々が多く来訪したと承知しており、県としては、引き続きエンターテインメントを活用した本県の交流人口の拡大や新たな魅力づくりに取り組んでいく。

また、女性の地方定着には子育てのしやすさや、働きやすい環境とともに、文化・娯楽の充実が求められるという調査結果もあり、女性の県外流出など幅広い県政課題の改善に繋がる可能性もあることから、多くの方から「選ばれる新潟」となるよう、関係機関と連携し、エンターテインメントの活用・充実に努めていく。



森田 幸衛 議員
(自由民主党)

廃棄物の不法投棄への今後の対応について

県内の不法投棄は、年々減少傾向にあるものの、令和5年度の市町村における一般廃棄物の不法投棄については、約1,000件、推定で103トンが発見されているとのことである。地域の環境を守るため、県としても不法投棄への対応を強化すべきと考えるが、今後の対応の方向性について所見を伺う。

県では、廃棄物特別監視員等によるパトロール、「不法投棄監視県民ネットワーク」に参加する関係団体や企業による監視のほか、県民・事業者への啓発活動などにより、不法投棄の未然防止・早期発見に取り組むとともに、行為者に対しては厳正に指導してきたところである。

しかしながら、未だ撲滅には至っていないことから、県としては、引き続き、市町村や関係団体等と連携した啓発の取組や、県民総ぐるみの監視体制の充実等により、不法投棄ゼロを目指していく。



吉田 孝志 議員
(自由民主党)

中央省庁の本県への誘致について

京都府が文化庁を誘致したように、例えば、我が国に数々の電源立地地域である本県に資源エネルギー庁を誘致することは、象徴的な意味を有している。また、戦後、中央省庁の地方への機能移転には多くの困難が伴ってきた事実もある。本県が中央省庁の誘致に取り組む際には、まずはサテライトオフィスやバックアップ庁舎の誘致を目指す段階的・機能別移転を軸とするなど現実的なアプローチが必要と考えるが、所見を伺う。

東京一極集中の是正、大規模災害時の持続可能な性能や首都機能のバックアップ体制の強化などの観点から、政府関係機関の地方移転は重要と認識している。

一方、過去の政府関係機関の移転においては、全面的な移転は文化庁のみで、その他は本庁の拠点整備や地方支分部局等の移転に留まっております。地方に対し、移転先施設の確保や職員の居住環境確保への協力が求められた事例もあつたところである。

先日閣議決定された地方創生2.0基本構想においては、全面的な移転だけでなく、サテライト方式など様々な類型を示した上で、地方からの提案を募集するとされていることから、県としては、国の動向を見極めながら対応を検討していく。



田村 要介 議員
(自由民主党)

県民会館の今後の在り方について

岩手県では、県営と盛岡市営の2つの野球場を統合して「いわて盛岡ボールパーク」の共同整備を行っており、その結果、年間利用者数が大幅に増加している。また、秋田県でも県民会館と秋田市文化会館を新しい文化施設に集約するなど、自治体の垣根を超えた公共施設の再編が行われている。そのような中、本県においても老朽化が進む県民会館の今後の在り方について、新潟市が設置している施設との再編も視野に入れながら検討を進めるべきと考えるが、所見を伺う。

県民会館の今後の在り方については、まちづくりの主体である新潟市から県に対し、新潟市が設置している周辺施設の活用方針や周辺のまちづくりの将来構想について、考え方が示された段階で、他自治体の例も参考に、果たすべき役割や県民ニーズ等も踏まえながら、しっかりと議論していく。

県民会館の周辺は新潟市の芸術・文化、スポーツ施設が多く設置されており、県民会館の老朽化の状況把握をはじめ、県全体の文化施設との関係や新潟市のまちづくり施策との調整なども必要であると考えている。



大矢 弘光 議員
(自由民主党)

消防の広域化に対する考え方と役割について

人口減少や財政への課題がある中、行政サービスの確保が喫緊の課題となっている。特に消防分野では、緊急時対応における時間が生死を分けることから、広域連携や共同実施の推進が強く求められている。今後さらに広域化の必要性が高まると考えられる中、消防業務の広域化に対する県の基本的な考え方と役割について、所見を伺う。

人口減少や高齢化の進展に伴う救急需要の高まり、災害の激甚化・頻発化等の社会環境の変化に的確に対応するためには、消防業務の広域化により、整備費の削減や現場要員の充実など、行政上の様々なスケールメリットを活かした体制を構築していく必要性が高まってきたと考えている。

県としては、地域の実情を最大限尊重するという考えの下、全消防本部消防長等を構成員とする指令業務の共同運用検討委員会を設置し、同委員会において、全県一区で指令業務の共同運用を目指すという方向性が確認されたところである。

引き続き、消防庁とも連携し、消防業務の広域化に向け、情報提供や助言等を行うとともに、必要な支援を行っていく。



渡辺 和光 議員
(真政にいがた)

部活動の地域移行で想定される諸課題への対応について

部活動の地域移行の推進に当たり、地域によっては、設置可能なクラブ活動が限定されてしまうこと、生徒の活動機会に地域格差が生じることがないよう、質の高い指導者や受け皿団体、活動場所の確保など環境整備への十分な支援を行うとともに、クラブ・地域ごとの費用負担の差の是正を講じる必要があると考えるが、所見を伺う。

地域移行に当たっては、活動機会の地域格差が生じる可能性があることや、費用負担の在り方などの課題があると認識している。

県教育委員会では、地域格差が生じないよう、広域での連携や、ICT活用による遠隔指導の実施を推進するなど、市町村の取組を支援しているほか、本年度は、指導者資格取得支援を行うことで、人材確保を進めている。

また、費用負担の在り方については、今後国が示すこととしている目安等を参考にしながら、地域によって大きなばらつきが出ないよう、市町村とともに検討していく。



安沢 峰子 議員
(公明党)

非主食用米の生産を支える県の取組について

米菓製造業などの米関連産業に対しては、原材料となる非主食用米の安定供給が不可欠であるが、主食用米の需給環境が不安定になる中、非主食用米の生産が縮小すれば、米関連産業の需要に応えられなくなるおそれがある。知事は、小泉農林水産大臣に対し、非主食用米を生産しても主食用米と遜色ない所得が確保できるように要望したと承知しているが、非主食用米の生産を支えるための県の取組について伺う。

今般の米価高騰による主食用米の作付意欲の高まりを受け、本県に集積する食品事業者から原料米の安定調達を懸念する声を聞いており、これら事業者が求める加工用米などの非主食用米の需要にも応えることが重要であると考える。

このため、今年度の産地交付金において、本県の運用として加工用米等への支援を拡充するとともに、非主食用米の省力・低コスト化に多取栽培を組み合わせたモデル実証に取り組んでいるところである。

この実証を通じて、非主食用米の生産にインセンティブが働く、儲かる水田農業の仕組みを検証するとともに、実証で得られた成果が、令和9年度からの国の水田政策の見直しに反映されるよう取り組んでいく。

※質問の掲載数16問を1人につき1問を割り振り、残り1問は最大会派の自由民主党の代表質問を掲載

※1 地ケア病院 回復期や慢性期の機能を担い、地域包括ケアシステムを支える病院

議長就任あいさつ

青柳 正司



このたび、歴史と伝統のある新潟県議会の第104代議長に就任いたしました。大変光栄であるとともに、その重責に身の引き締まる思いです。

新潟県は、大変厳しい財政状況にありますが、人口減少問題や産業活性化、地域医療の維持・確保、農林水産業の振興、自然災害への備えなど、対処すべき課題を数多く抱えています。これら諸課題の解決に向け、知事と私ども県議会が二元代表制の下で良い意味で緊張感を保ちながら、より良い新潟県を目指し自由闊達な議論がなされるよう、議長として公平公正な立場で議会運営に努めてまいります。

県議会の活性化を通じて、安全に安心して暮らせる新潟県を実現できるよう、微力ながら誠心誠意尽くしてまいりますので、県民の皆様の一層のご指導とご協力をお願い申し上げます。

副議長就任あいさつ

笠原 義宗



このたび、歴史と伝統のある新潟県議会の副議長に就任いたしました。

県政の諸課題は多々ありますが、県民の皆様から負託を受けた県議会議員が、自由闊達な議論を重ね、合意を目指していくのが県議会の在り方だと考えております。大変微力ではございますが、青柳議長を補佐し、副議長の職務を全うしてまいります。県民の皆様のご指導とご協力をお願い申し上げます。

委員会の構成 各委員会の構成は以下のとおりです。(◎委員長、○副委員長) 7月7日現在

議会運営委員会 (定数、現員11人) 議会が円滑に運営されるよう、議会の会期、議事に関することなどを協議・調査等します。

- ◎中川 隆一(自) ○小山 大志(自) 飯野 晋(自) 河原井拓也(自) 高見 美加(自) 与口 善之(自)
高橋 直揮(自) 牧田 正樹(未) 上杉 知之(未) 北 啓(リ) 小泉 勝(リ)

常任委員会 本会議で付託された議案や請願などを審査します。また、所管する県の諸課題について調査します。

総務文教 (定数、現員13人)

県の総合計画、財政運営、行政改革、国際化・デジタル化の推進、地域の振興、教育の充実などについて審査、調査



厚生環境 (定数、現員13人)

福祉や医療体制の充実、環境保全、防災対策、県立病院の運営などについて審査、調査



産業経済 (定数、現員13人)

商工業、地場産業、観光文化・スポーツ及び農林水産業の振興、企業立地及び雇用の促進、農業農村整備などについて審査、調査



建設公安 (定数、現員13人)

道路・河川などの整備、電気・工業用水等の公営企業の運営、空港・港湾の利用促進、治安の確保などについて審査、調査



特別委員会 特定の事項について審査・調査するため、議会の議決により次の特別委員会を設置しています。

人口減少問題対策 (定数、現員17人)
防災・脱炭素社会づくり (定数、現員17人)
県民所得アップ対策 (定数、現員17人)
各委員会のメンバーリストと調査対象事項

(自) 自由民主党、(未) 未来にいがた、(リ) リベラル新潟、(真) 真政にいがた、(公) 公明党、(無) 無所属

常任委員会の概要

6月定例会中に開かれた、各常任委員会での、審査並びに調査過程で述べられた主な意見の概要は次のとおりです。

総務文教委員会

知事政策局関係
男女の賃金格差の是正に当たっては、女性管理職や正規雇用の割合が低いことが一因と考えられるので、関係部局と連携し女性リーダーの育成支援や働きやすく活躍できる職場づくりに一層取り組むべき。

教育委員会関係

グローバル化に対応した教育については、新たに設置する高校においてケンブリッジ国際認定校を目指すことが示されたものすべての中学・高校で国際教育の推進が求められるので、一層の英語力向上の取組や国際交流の機会充実に努めるべき。

厚生環境委員会

防災局関係
国の責任で行われる避難路整備については、優先的に対応するとした箇所が進められているものの安全かつ円滑な避難の確保にはなお不十分なので、市町村からの要望も踏まえ追加協議を早期に開始すべき。

福祉保健部・病院局共通事項

病院の経営安定化に当たっては、収支を圧迫している物価や賃金の急激な上昇への早急な対応が求められているので、関係団体と連携し診療報酬の引き上げや追加の予算措置を引き続き国に強く要請すべき。

産業経済委員会

観光文化スポーツ部関係
佐渡島(さど)の金山の保全や活用にあたっては、世界遺産として認められた文化的価値を未来に継承していくことが求められるので、今後発足した保存活用推進ネットワークの枠組みにより多くの県民を巻き込んだ継続的な取組を展開すべき。

農林水産部関係

持続可能な水田農業の実現に当たっては、安定的な所得の確保が必要なので、農地の集積・集約化による生産性向上に対する支援とともに安心して農業を続けられる万全なセーフティネットの構築など必要な施策展開を引き続き強く国に求めていくべき。

建設公安委員会

交通政策局関係
米坂線の復旧については、被災から約3年が経過し早期に方向性を決定する必要があるため、復旧後の事業継続性も踏まえた関係者間の合意形成に向けて県がリーダーシップを持って議論を加速させるべき。

公安委員会関係

特殊詐欺については、国際電話を利用した警察官をかたる手口が急増しているため、発信の制限設定など効果的な対策の周知啓発により被害の未然防止に一層努めるべき。

